解説

原子力賛成が減り反対が増加 原子力をめぐる世論調査結果

日本原子力文化振興財団 横手 光洋

福島事故以前には原子力利用について安定した世論の支持があったものの、事故後には賛成意見が大きく減ったことが、日本原子力文化振興財団の世論調査でわかった。同財団は5年前から計5回の調査を行ってきたが、福島事故直前と直後を比べると、原子力利用に対する賛成意見は約20ポイント低下している。年代別にみると、60代から70代の人々の反対意見が増えたことがわかった。

I. はじめに

(財)日本原子力文化振興財団では2007年1月から2011年11月にわたって、これまで5回の世論調査を実施してきた。本稿ではその概要について報告する。なお、数値データについては財団のホームページから参照可能である。(参考資料参照)

II. 調査方法

調査対象は全国に住む15歳から79歳の男女1,200人。住宅地図データベースから世帯を抽出し、個人を割り当てて留置方式(調査員が訪問して回収する方法)で行った。実施期間は2011年11月2～14日。なおサンプル数が1,200なので、結果に5ポイント以上の差がある場合には有意の差とした(第1, 2図)。

第1図 調査対象者の性別

第2図 調査対象者の年齢区分

III. 調査結果(原子力に対する態度)

1. 放射線利用の必要性

放射線利用の必要性について聞いた質問では、「必要」と「どちらかといえば必要」の合計が75.5%で、2010年9月に行った前回調査に比べて5ポイント減少した。ただし、大きな減少には至っていない(第3図)。

2. 原子力発電の必要性

一方、原子力発電の必要性について聞いた質問では、「必要」と「どちらかといえば必要」をあわせて37.7%で、前回に比べ約20ポイント減少した。逆に「どちらでもない」と「どちらかといえば不要」「不要」が大きく増えた(第4図)。

年代別にみると、60代と70代では原子力利用に反対する意見が5～6倍も増加。逆に10代では2倍以下の増加にとどまっている(第5図)。

第3図 放射線利用の必要性

Recent Opinion Survey Results on Nuclear Power:
Mitsuhiro YOKOTE.

(2012年 2月23日 受理)

第4図 原子力発電の必要性

第5図 年代別の原子力利用の反対

3. 核燃料サイクルの必要性

核燃料サイクルの必要性については、「必要」と「どちらかといえば必要」の合計は23.9%で、前回に比べ半分以下になった。また「不要」と「どちらかといえば不要」の合計は26.5%で、「必要」の合計を上回る結果となっている。一方で「どちらとも言えない」が半数近くに上る結果となっている(第6図)。

4. プルサーマルの必要性

プルサーマルの必要性についても同様で、「必要」と「どちらかといえば必要」の合計が20.9%で、前回に比べて大きく減少している(第7図)。

第6図 核燃料サイクルの必要性

第7図 プルサーマルの必要性

5. 今後日本が利用していくべきと思うエネルギー

今後のエネルギーについて聞いた質問では、「太陽光」に期待する回答がトップで86.5ポイント。「風力」、「水力」、「地熱」、「LNG」が続いている。前回調査に比べ「原子力」が20ポイント減る一方で、その他のエネルギーは軒並み増加した(第8図)。

Ⅳ. 調査結果(その他の傾向)

1. 社会的価値観

科学技術や環境について聞いた質問(複数回答)では、「どんな科学技術を利用したとしてもリスクをゼロにはできない」、「夏はクールビズに積極的に協力すべき」、「少しでも生活が不便でも省エネは実践されるべき」について同感する意見が前回より増え、上位を占めた。逆に有意ではないが、「新しい技術導入に事故はつきもの」「科学技術が発展することで人は豊かになる」について同感する意見は、わずかに減少した(第9図)。

2. 関心分野

関心分野について聞いた質問は、「地球温暖化」、「太陽光発電の開発状況」、「日本のエネルギー事情」、「放射線の人体影響」の順に高かった。前回に比べ地球温暖化は7ポイント下がり、逆に放射線影響は8ポイント、太陽光発電は7ポイント、日本のエネルギー事情は5ポイント増加している(第10図)。

第8図 今後日本が活用していくべきと思うエネルギー

第9図 科学技術、環境などに対する考え方

第10図 原子力、放射線、エネルギー分野への関心

第11図 原子力やエネルギーの情報源

3. 情報源

原子力やエネルギーの情報源としては、「テレビ」がトップで、「新聞」、「インターネット」と続いている。前回調査に比べ、テレビが減少、新聞が横ばいとなる中で、インターネットは2倍近い伸びを示している(第11図)。

年代別にみると、すべての年代でテレビが優位を占めた。10代から40代ではインターネットの依存率が高く、50代以上の倍近い割合となっている。

新聞とパンフレットは10代の依存率が低く、メールは30代から40代で有意に高くなっている。全体的には若年層になるほど、ITメディアへの依存度が高くなる傾向が示された。なお情報を積極的に収集しようとする場合の情報源としては、新聞とインターネットが高くなっている。

理解に役立つ情報源としては、9割が「テレビ」と回答。これに「インターネット」、「新聞」が続いた。年代別では10代から40代ではインターネットをあげる回答が多く、40代から60代では新聞をあげる回答が多かった。なお10代から20代ではパンフレットをあげる回答が有意に低くなっている(第12図)。

これらの結果からすると、費用対効果を考えた場合、今後はインターネットの活用が重要になるとと思われる。

4. 参加したいイベント

参加したいイベントや施設を聞いた質問では、「見学会」、「勉強会」、「実験教室」の順となった。前回に比べ見学会が12ポイント低下し、逆に勉強会が10ポイント増加している。また、理解に役立つものとして、インターネットが大きく増加している(第13、14図)。

第12図 年代別理解に役立つ情報源

第13図 参加してみたいイベント

第14図 理解に役立つもの

5. 専門家に対する信頼度

専門家に対する信頼度は、前回調査に比べて17ポイント低下し、「専門家の信頼度を否定する」ものが「肯定する」ものを上回った。国や自治体に対する信頼度も20ポイント近く低下した(第15、16図)。

図として掲載していないが、「国や自治体に安心して任せる」ための要件として、「事故原因の徹底的究明」、「情報公開」、「安全管理規制の強化」をあげる回答が目立った。

6. リスク認知

放射線に関するリスク認知では、「原子炉施設周辺の放射能」、「食物からの放射能」、「大地や医療から受ける放射能」が上位を占めている。前回との比較では「医療から受ける放射能」に対するリスク認知が下がり、「食物からの放射能」に対するリスク認知が増加している(第17図)。

第15図 原子力に携わる専門家に対する信頼

第16図 国や自治体に対する信頼

第17図 放射線に対し不安に思う事柄

V. クロス分析の結果

「放射線に対するリスク認知」,「原子力や放射線に対するベネフィット認知」,「放射線に対する知識の多さ」,「情報入手の積極性」,「原子力発電の必要性」,「福島事故に対する不安の変化」を軸にしてクロス分析を実施し

第18図 自然界にある放射線についての知識の程度が放射線に対する不安に与える影響

た結果, 下記のようになった。

- ・「食品や環境に対する不安の増加した層」は「放射線や原子力に関する知識の少ない層」に多い。
- ・逆に「食品や環境に対する不安が解消した層」は「放射線や原子力に関する知識のある層」に多い。

因果関係は別にして, 「不安の解消」と「正しい情報提供」の間に相関関係があることがわかる(第18図)。

VI. おわりに

この調査は電力中央研究所の委託により, 当財団が実施したものである。また, 本内容は, 著者個人の見解であり, 関係機関の意見を代表するものではない。

—参考資料—

日本原子力文化振興財団ホームページ

(http://www.jaero.or.jp/data/01_jigyoku/tyousakenkyu.html)

著者紹介

横手光洋(よこて・みつひろ)
日本文化振興財団
(関心分野/専門分野)原子力工学/原子力
広報